令和４年度決算

新城市の財務書類

令和６年３月

新城市総務部財政課

目　次

1　地方公会計制度について・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　1

2　財務書類の作成区分・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　3

3　財務書類の概要・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　4

4　財務書類からわかる各種指標・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　8

5　財務書類・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・１１

1　地方公会計制度について

地方公会計制度とは

地方公共団体の会計方式は、予算の適正・確実な執行を図るという観点から、単年度の現金収支に着目した「単式簿記・現金主義」で整理されていますが、過去の行政活動で取得した資産や負債といったストック情報や、減価償却費等といった現金支出を伴わないコストを把握することができないという問題点がありました。

平成１８年には「簡素で効率的な政府を実現するための行政改革の推進に関する法律（いわゆる行革推進法）」が成立し、行政改革の一つとして地方公共団体は資産及び債務の把握管理体制を整備することになり、これと関係して「地方公会計制度」として民間企業の会計方式（複式簿記・発生主義）を導入する取組みが推進されてきました。地方公会計制度に基づき作成した財務書類は、単式簿記・現金主義会計からは読み取ることのできないストックやコストの情報を提供し、従来の決算書を補完する役割を担っています。

地方公共団体の会計方式

単式簿記
一つの取引を、現金の収支のみに着目してとらえ、記録をする方式

現金主義
現金の収入・支出という事実に基づき記録をする考え方

地方公会計制度

複式簿記
一つの取引を原因と結果という二面的にとらえ、記録をする方式

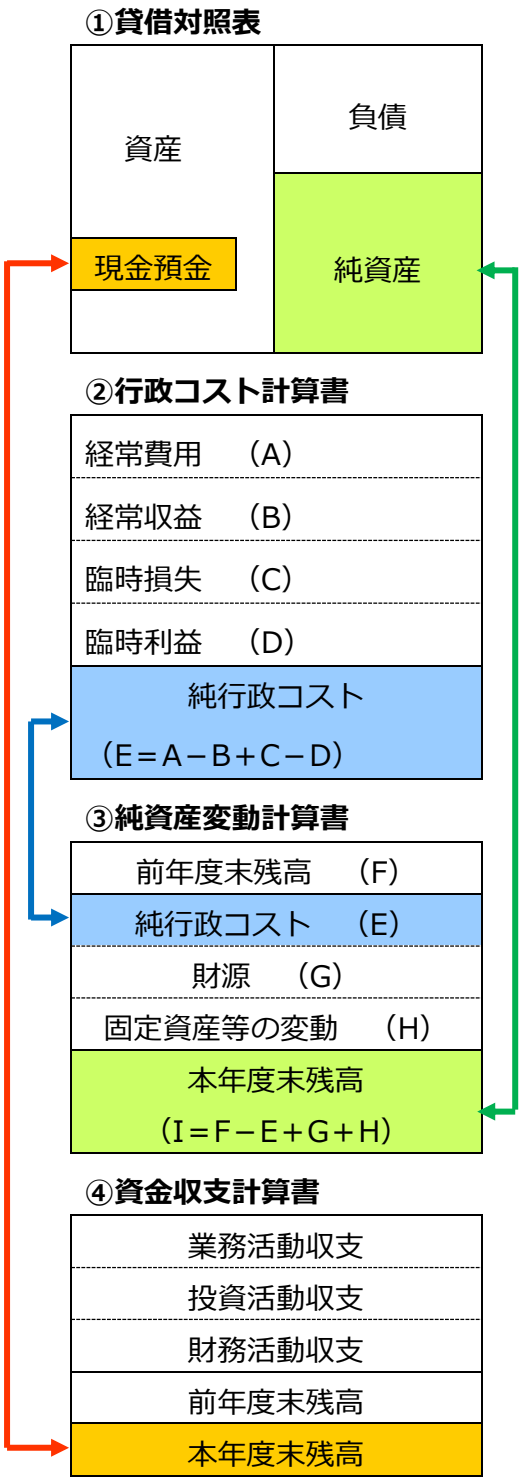
発生主義
現金の動きに関わらず、取引発生時点で収益・費用を記録する考え方

「統一的な基準」への作成基準変更

本市では、平成２０年度決算から地方公会計制度に基づく財務書類を作成・公表してきました。平成２７年度決算まで、本市の財務書類は「総務省基準モデル」という方式により作成・公表を行ってきましたが、財務書類の作成方法については全国に複数の方式が存在し、団体間で財務書類の比較・分析が難しいといった課題がありました。このような課題を受け、国は平成２６年度に新たな財務書類作成基準である「統一的な基準」を策定したため、本市においても平成２８年度決算から「統一的な基準」に基づき財務書類を作成しています。

財務書類の種類

本市の財務書類は、①貸借対照表、②行政コスト計算書、③純資産変動計算書、④資金収支計算書の４つで構成されています。



●貸借対照表は、年度末時点で本市が所有する資産・負債の金額を示した一覧表です。
●純資産は資産の合計から負債を差し引いたものです。
●現金預金の額は、資金収支計算書の本年度末残高と一致します。
●純資産の額は、純資産変動計算書の本年度末残高と一致します。

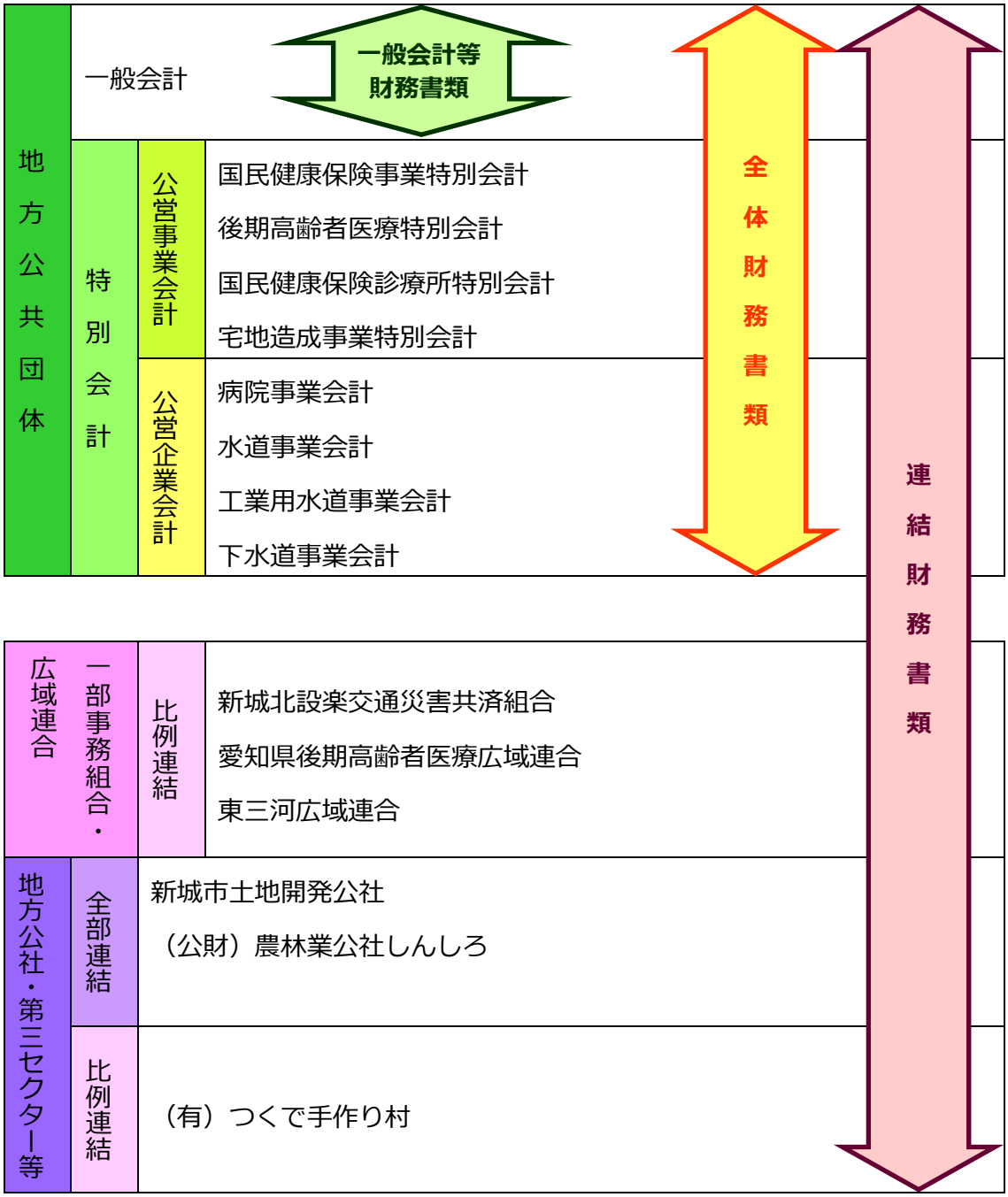
●行政コスト計算書は、１年間の行政運営に要した費用とその財源としての収入を示した表で、企業会計の「損益計算書」に相当します。
●純行政コストの額は、純資産変動計算書の中にも表れます。

●純資産変動計算書は、資産と負債の差額である純資産が１年間でどのように変化したのかを示す表で、企業会計の「株主資本等変動計算書」に相当します。
●本年度末残高は、貸借対照表の純資産の額と一致します。

●資金収支計算書は、１年間における３つの活動区分ごとの現金収支を示した表で、企業会計の「キャッシュ・フロー計算書」に相当します。
●本年度末残高は、貸借対照表の現金預金の額と一致します。

2　財務書類の作成区分

本市の財務書類は、対象範囲が異なる３つの区分で作成しています。



3　財務書類の概要

①　貸借対照表

会計年度末（令和５年３月３１日時点）における市の財政状態を明らかにすることを目的に、資産・負債・純資産の３区分に分けて表示しています。行政サービスを行うために所有している財産（資産）を借方へ、それらの資産を形成するために要した財源内訳（負債・純資産）を貸方へ集計しています。

貸方に計上されている負債は、将来返済や支出が必要となるものであり、純資産は資産の総額から負債を差し引いた正味の財産です。

（単位：百万円）

借方				貸方			
資産の部				負債の部			
	一般会計等	全体	連結		一般会計等	全体	連結
有形固定資産	117,103	151,543	151,548	固定負債	30,564	59,194	58,981
無形固定資産	89	767	770	流動負債	3,217	5,462	5,969
投資その他の資産	12,282	5,823	6,379	負債合計	33,781	64,656	64,951
流動資産	4,367	10,418	12,107	純資産の部			
				純資産合計	100,061	103,896	105,854
資産合計	133,842	168,552	170,805	負債及び純資産合計	133,841	168,552	170,805

※表示単位未満四捨五入のため合計が一致しない場合があります。

●資産の内訳は？（連結区分）

・インフラ資産　95,399 百万円　55.9%
・事業用資産　52,572 百万円　30.8%
・流動資産　12,107 百万円　7.1%
・投資その他　6,379 百万円　3.7%
・その他　4,348 百万円　2.5%

道路や橋りょうといったインフラ資産と、学校や市民利用施設等といった事業用資産で市の資産の大半を占めていることがわかります。

●負債・純資産の内訳は？（連結区分）

・地方債等　36,652 百万円　21.5%
・１年内償還予定地方債等　4,444 百万円　2.6%
・退職手当引当金　5,193 百万円　3.0%
・その他の負債　18,545 百万円　10.9%
・純資産　105,854 百万円　62.0%

負債・純資産のうち、20%以上を借入金である地方債が占めています。

② 行政コスト計算書

１年間（令和４年４月１日から令和５年３月３１日まで）の行政サービスに要した費用と、行政サービスの直接的な対価である使用料などの収益を集計し、費用から収益を差し引いたものが純行政コストとなります。費用には、減価償却費や引当金繰入額などの現金支出が伴わないコストも含まれています。

（単位：百万円）

項目	一般会計等	全体	連結
経常費用（A）	22,375	33,617	44,103
経常収益（B）	854	5,518	5,696
純経常行政コスト（C＝A－B）	21,521	28,099	38,407
臨時損失（D）	33	35	18
臨時利益（E）	144	146	7
純行政コスト（C+D－E）	21,410	27,988	38,418

※表示単位未満四捨五入のため合計が一致しない場合があります。

●経常費用の内訳は？（連結区分）

・移転費用	21,984 百万円	49.8%
・物件費等	12,797 百万円	29.0%
・人件費	8,469 百万円	19.2%
・その他	853 百万円	1.9%

経常費用の約半分を、補助金等といった移転費用が占めています。物件費の中には、減価償却費といった現金支出が伴わない費用も含まれています。

③　純資産変動計算書

貸借対照表の「純資産」について、当年度中の増減内訳を示しています。行政サービスに係る収支不足額である「純行政コスト」が、税収や補助金などの財源によってどの程度賄われ、将来世代へ引き継ぐ「純資産」がどの程度蓄積しているのかを見ることができます。

（単位：百万円）

項目	一般会計等	全体	連結
純行政コスト（Ｆ）	21,410	27,988	38,418
税収等、国県等補助金（Ｇ）	21,009	27,578	37,920
資産評価差額等（Ｈ）	782	615	599
本年度純資産変動額（Ｉ＝Ｇ＋Ｈ－Ｆ）	381	205	101
前年度末純資産残高	100,441	104,102	105,956
本年度末純資産残高	100,061	103,896	105,854

※表示単位未満四捨五入のため合計が一致しない場合があります。

●純資産変動の状況は？（連結区分）

行政サービスの提供に要した費用のうち、使用料等の直接的な対価によって賄うことができなかった収支不足額である「純行政コスト」38,418 百万円については、税収等と国県等補助金の合計 37,920 百万円で補てんし、補填不足分 498 百万円には前年度以前に蓄積した純資産残高が充てられました。純資産総額は、資産評価の見直し等があり、前年度末と比べ 101 百万円減額となりました。

④　資金収支計算書

１年間の資金収支を業務活動、投資活動、財務活動の３区分に分けて表示しています。１年間の行政活動に伴う資金の流れ（キャッシュ・フロー）がどのような要因でどの程度生じているのかを見ることができます。

（単位：百万円）

項目	一般会計等	全体	連結
業務活動収支	3,500	4,812	4,810
投資活動収支	△2,697	△3,266	△3,297
財務活動収支	△564	△995	△1,017
本年度資金収支額	238	552	496
前年度末資金残高	1,382	5,743	6,312
本年度末資金残高（Ａ）	1,620	6,295	6,804
本年度末歳計外現金残高（Ｂ）	63	63	63
本年度末現金預金残高（Ａ＋Ｂ）	1,682	6,358	6,867

※表示単位未満四捨五入のため合計が一致しない場合があります。

●業務活動収支

経常的な行政サービス提供に伴う資金収支を示しています。収入には、税収の他、国県補助金や事業収入を計上しています。支出には、職員の人件費や物品等の購入、補助金等といった行政サービスを行うために要した経費を計上しています。

●投資活動収支

固定資産や市の貯金である基金の増減に関する資金収支を示しています。収入には、固定資産の形成に関する国県補助金や固定資産売却収入を計上しています。支出には、工事請負費など固定資産の形成に要した経費の他、出資金や貸付金を計上しています。

●財務活動収支

外部からの資金調達やその償還に関する資金収支を示しています。市債の発行収入と償還元金を計上しています。

４　財務書類からわかる各種指標

財務書類の数値から様々な指標を算出することができます。単式簿記・現金主義会計の決算情報に加えて、複式簿記・発生主義の財務書類に基づいた指標を把握することで、市の財政状況をより多面的に分析できます。なお、以下の指標は、連結財務書類から算出したものです。

①　市民１人あたりの資産、負債及び純行政コスト

（単位：万円）

年度	R１	R２	R３	R４	R３との比較
会計基準	統一的な基準				
資産	372	389	390	404	14
負債	151	152	150	153	3
純行政コスト	74	88	92	91	△1

※令和５年３月３１日現在の住民基本台帳人口　４２，３２９人

②　**純資産比率**［純資産／資産合計］

地方公共団体は、地方債の発行を通じて将来世代と現世代との負担配分を行っており、純資産の変動は将来世代と現世代との間で負担配分が変動したことを意味しています。純資産比率は、行政サービスを提供するために市が所有している資産のうち、どの程度過去及び現世代が負担して財源を調達しているかを見るもので、世代間の公平性を測ることができます。

（単位：%）

年度	R１	R２	R３	R４	R３との比較
会計基準	統一的な基準				
純資産比率	59.5	60.9	61.6	62.0	0.4

③　**有形固定資産減価償却率**［減価償却累計額／償却資産取得価額］

有形固定資産のうち、償却資産の取得価額に対する減価償却累計額の割合を算出することにより、資産の耐用年数に対してどの程度資産が老朽化しているかを把握することができます。

（単位：%）

年度	R１	R２	R３	R４	R３との比較
会計基準	統一的な基準				
有形固定資産減価償却率	54.3	55.3	57.2	58.6	1.4

④　**行政コスト対税収等比率**［純経常行政コスト／（税収等＋国県等補助金）］

この指標では、当該年度の税収等のうち、どれだけが資産形成を伴わない行政コストに費消されたのか把握することができます。指標の数値が１００%に近いほど資産形成の余裕度は低いと言えます。また、１００%を上回ると、過去に蓄積した資産が取り崩されていることを示します。

（単位：%）

年度	R１	R２	R３	R４	R３との比較
会計基準	統一的な基準				
行政コスト対税収等比率	102.2	100.7	102.6	101.3	△1.3

⑤　**基礎的財政収支（プライマリーバランス）**［業務活動収支＋投資活動収支］

財政の持続可能性・健全性を見る指標です。地方公共団体の資金収支のうち、財務活動（市債の借入と返済）を除いた資金収支の安定性を把握することができます。この指標は黒字の範囲内に抑えることが望ましいとされています。

（単位：百万円）

年度	R１	R２	R３	R４	R３との比較
会計基準	統一的な基準				
業務活動収支	3,118	5,590	3,555	5,061	1,506
投資活動収支	△2,784	△4,982	△2,246	△3,379	△1,133
基礎的財政収支	334	608	1,309	1,682	373

5　財務書類

本市の財務書類は、以下の構成で作成しています。

（１）一般会計等財務書類

・貸借対照表

・行政コスト計算書

・純資産変動計算書

・資金収支計算書

・注記

（２）全体財務書類

・全体貸借対照表

・全体行政コスト計算書

・全体純資産変動計算書

・全体資金収支計算書

・注記

（３）連結財務書類

・連結貸借対照表

・連結行政コスト計算書

・連結純資産変動計算書

・連結資金収支計算書

・注記

・連結精算表

【様式第1号】

貸借対照表

（令和5年3月31日現在）

（単位：百万円）

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	129,474	固定負債	30,564
有形固定資産	117,103	地方債	25,758
事業用資産	50,116	長期未払金	79
土地	22,583	退職手当引当金	4,331
立木竹	1,159	損失補償等引当金	366
建物	57,854	その他	31
建物減価償却累計額	△34,032	流動負債	3,217
工作物	3,777	１年内償還予定地方債	2,818
工作物減価償却累計額	△1,847	未払金	14
船舶	－	未払費用	－
船舶減価償却累計額	－	前受金	－
浮標等	－	前受収益	－
浮標等減価償却累計額	－	賞与等引当金	354
航空機	1	預り金	31
航空機減価償却累計額	0	その他	－
その他	－	負債合計	33,781
その他減価償却累計額	－	【純資産の部】	
建設仮勘定	623	固定資産等形成分	132,038
インフラ資産	66,280	余剰分（不足分）	△31,977
土地	28,927		
建物	387		
建物減価償却累計額	△218		
工作物	110,086		
工作物減価償却累計額	△73,379		
その他	5		
その他減価償却累計額	△5		
建設仮勘定	476		
物品	2,917		
物品減価償却累計額	△2,211		
無形固定資産	89		
ソフトウェア	89		
その他	－		
投資その他の資産	12,282		
投資及び出資金	7,212		
有価証券	26		
出資金	349		
その他	6,838		
投資損失引当金	－		
長期延滞債権	124		
長期貸付金	1,179		
基金	3,775		
減債基金	948		
その他	2,826		
その他	－		
徴収不能引当金	－8		
流動資産	4,368		
現金預金	1,682		
未収金	129		
短期貸付金	－		
基金	2,563		
財政調整基金	2,563		
減債基金	－		
棚卸資産	－		
その他	－		
徴収不能引当金	△7	純資産合計	100,061
資産合計	133,842	負債及び純資産合計	133,842

【様式第2号】

行政コスト計算書

自　令和4年4月1日
至　令和5年3月31日

（単位：百万円）

科目	金額
経常費用	22,375
業務費用	14,906
人件費	5,899
職員給与費	4,382
賞与等引当金繰入額	354
退職手当引当金繰入額	357
その他	806
物件費等	8,789
物件費	4,190
維持補修費	364
減価償却費	4,235
その他	－
その他の業務費用	218
支払利息	80
徴収不能引当金繰入額	2
その他	136
移転費用	7,469
補助金等	3,779
社会保障給付	2,625
他会計への繰出金	1,053
その他	12
経常収益	854
使用料及び手数料	365
その他	489
純経常行政コスト	21,521
臨時損失	33
災害復旧事業費	－
資産除売却損	33
投資損失引当金繰入額	－
損失補償等引当金繰入額	－
その他	－
臨時利益	144
資産売却益	5
その他	139
純行政コスト	21,410

【様式第3号】

純資産変動計算書

自　令和4年4月1日
至　令和5年3月31日

（単位：百万円）

科目	合計	固定資産等形成分	余剰分（不足分）	
前年度末純資産残高	100,441	133,191	△32,749	
純行政コスト（△）	△21,410		△21,410	
財源	21,009		21,009	
税収等	16,688		16,688	
国県等補助金	4,321		4,321	
本年度差額	△401		△401	
固定資産等の変動（内部変動）		△1,173	1,173	
有形固定資産等の増加		2,909	△2,909	
有形固定資産等の減少		△4,270	4,270	
貸付金・基金等の増加		871	△871	
貸付金・基金等の減少		△682	682	
資産評価差額	－	－		
無償所管換等	20	20		
その他	－	－	－	
本年度純資産変動額	△381	△1,153	772	
本年度末純資産残高	100,061	132,038	△31,977	

【様式第4号】

資金収支計算書

自　令和4年4月1日
至　令和5年3月31日

（単位：百万円）

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	18,064
業務費用支出	10,577
人件費支出	5,808
物件費等支出	4,554
支払利息支出	80
その他の支出	136
移転費用支出	7,487
補助金等支出	3,797
社会保障給付支出	2,625
他会計への繰出支出	1,053
その他の支出	12
業務収入	21,564
税収等収入	16,673
国県等補助金収入	3,947
使用料及び手数料収入	361
その他の収入	583
臨時支出	－
災害復旧事業費支出	－
その他の支出	－
臨時収入	－
業務活動収支	3,500
【投資活動収支】	
投資活動支出	3,783
公共施設等整備費支出	2,909
基金積立金支出	369
投資及び出資金支出	227
貸付金支出	279
その他の支出	－
投資活動収入	1,085
国県等補助金収入	375
基金取崩収入	426
貸付金元金回収収入	277
資産売却収入	7
その他の収入	－
投資活動収支	△2,698
【財務活動収支】	
財務活動支出	2,923
地方債償還支出	2,923
その他の支出	－
財務活動収入	2,359
地方債発行収入	2,359
その他の収入	－
財務活動収支	△564
本年度資金収支額	238
前年度末資金残高	1,382
本年度末資金残高	1,620

前年度末歳計外現金残高	49
本年度歳計外現金増減額	14
本年度末歳計外現金残高	63
本年度末現金預金残高	1,682

一般会計等財務書類に係る注記

1　重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

ア　有形固定資産 …… 取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

(ｱ) 昭和 59 年度以前に取得したもの …… 再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額１円としています。

(ｲ) 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの …… 取得価額

取得原価が不明なもの …… 再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額１円としています。

イ　無形固定資産 …… 取得価額

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの …… 取得原価

取得原価が不明なもの …… 再調達原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

ア　満期保有目的以外の有価証券

(ｱ) 市場価額のあるもの …… 会計年度末における市場価額

イ　出資金

(ｱ) 市場価格のないもの …… 出資金額

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

ア　有形固定資産（リース資産を除きます。） …… 定額法

なお、主な耐用年数は次のとおりです。

建物 10 年～50 年

工作物 10 年～60 年

物品 2 年～20 年

イ　無形固定資産（リース資産を除きます。） …… 定額法

ソフトウェアについては、当市における見込利用期間（５年）に基づく定額法によっています。

ウ　リース資産

(ｱ) 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が１年以内のリース取引及びリース契約１件あたりのリース料総額が 300 万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。） …… 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

ア 徴収不能引当金

未収金、長期延滞債権につき、過去 5 年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

イ　退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

ウ　賞与等引当金

翌年度 6 月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

ア　ファイナンス・リース取引

(ｱ) 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が 1 年以内のリース取引及びリース料総額が 300 万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

(ｲ) (ｱ)以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ　オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金及び現金同等物

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

ア　物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が 50 万円以上の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

イ　資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が 60 万円未満であるとき、又は固定資産の取得価額等のおおむね 10%未満相当額以下であるときに修繕費として処理しています。

2　偶発債務

(1)　保証債務及び保証損失債務負担の状況

他の団体（会計）の金融機関等からの借入債務に対し、保証を行っています。

団体（会計）名	確定債務額	履行すべき額が確定していない損失補償債務等		総額
		損失補償等引当金計上額	貸借対照表未計上額	
新城市土地開発公社	－	366百万円	3,634百万円	4,000百万円
計	－	366百万円	3,634百万円	4,000百万円

3　追加情報

(1)　財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

①　一般会計等財務書類の対象範囲は、次のとおりです。

一般会計

公共用地取得事業特別会計

②　地方自治法第 235 条の 5 に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

③　百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

④　地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

実質赤字比率 ―%

連結実質赤字比率 ―%

実質公債費比率 7.8%

将来負担比率 46.9%

(2)　貸借対照表に係る事項

①　売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア　範囲

売却予定とされている公共資産

イ　内訳

土地 37 百万円

② 減債基金に係る積立不足額

積立不足はありません。

③ 基金借入金（繰替運用）

会計年度末における基金借入金（繰替運用）はありません。

④ 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額 21,198 百万円

⑤　地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。

標準財政規模	14,945	百万円
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	2,575	百万円
将来負担額	39,522	百万円
充当可能基金額	33,716	百万円
特定財源見込額	1,832	百万円
地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額	25,949	百万円

(3)　純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

①　固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金や基金等を加えた額を計上しています。

②　余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差引いた金額を計上しています。

(4)　資金収支計算書に係る事項

①　基礎的財政収支　　824 百万円

②　資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動書の本年度差額の内訳

資金収支計算書

業務活動収支	3,874	百万円
投資活動収入の国県等補助金収入	375	百万円
未収債権、未払い債務等の増加（減少）	△101	百万円
減価償却費	△4,235	百万円
賞与等引当金繰入額	△356	百万円
退職手当引当金繰入額	△357	百万円
徴収不能引当金繰入額	△1	百万円
資産除売却益（損）	△28	百万円
純資産変動計算書の本年度差額	△381	百万円

③　一時借入金

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。

なお、一時借入金の限度額及び利子額は次のとおりです。

一時借入金の限度額　　800 百万円

一時借入金に係る利子額　 - 百万円

【様式第1号】

全体貸借対照表

（令和5年3月31日現在）

（単位：百万円）

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	158,134	固定負債	59,194
有形固定資産	151,543	地方債等	36,646
事業用資産	52,570	長期未払金	79
土地	22,725	退職手当引当金	5,193
立木竹	1,159	損失補償等引当金	366
建物	68,823	その他	16,911
建物減価償却累計額	△42,723	流動負債	5,462
工作物	3,995	１年内償還予定地方債等	3,959
工作物減価償却累計額	△2,032	未払金	899
船舶	－	未払費用	－
船舶減価償却累計額	－	前受金	－
浮標等	－	前受収益	－
浮標等減価償却累計額	－	賞与等引当金	503
航空機	1	預り金	31
航空機減価償却累計額	0	その他	70
その他	－	負債合計	64,656
その他減価償却累計額	－	【純資産の部】	
建設仮勘定	623	固定資産等形成分	160,697
インフラ資産	95,399	余剰分（不足分）	△56,801
土地	29,119	他団体出資等分	－
建物	1,950		
建物減価償却累計額	△690		
工作物	148,403		
工作物減価償却累計額	△84,191		
その他	5		
その他減価償却累計額	△5		
建設仮勘定	808		
物品	11,596		
物品減価償却累計額	△8,021		
無形固定資産	767		
ソフトウェア	93		
その他	674		
投資その他の資産	5,823		
投資及び出資金	666		
有価証券	316		
出資金	350		
その他	－		
長期延滞債権	208		
長期貸付金	56		
基金	4,662		
減債基金	948		
その他	3,714		
その他	261		
徴収不能引当金	△29		
流動資産	10,418		
現金預金	6,358		
未収金	1,333		
短期貸付金	－		
基金	2,563		
財政調整基金	2,563		
減債基金	－		
棚卸資産	161		
その他	16		
徴収不能引当金	△13		
繰延資産	－	純資産合計	103,896
資産合計	168,552	負債及び純資産合計	168,552

【様式第2号】

全体行政コスト計算書

自　令和4年4月1日
至　令和5年3月31日

（単位：百万円）

科目	金額
経常費用	33,617
業務費用	21,474
人件費	8,400
職員給与費	6,068
賞与等引当金繰入額	479
退職手当引当金繰入額	504
その他	1,349
物件費等	12,517
物件費	6,220
維持補修費	461
減価償却費	5,820
その他	16
その他の業務費用	557
支払利息	250
徴収不能引当金繰入額	7
その他	300
移転費用	12,143
補助金等	9,505
社会保障給付	2,625
その他	13
経常収益	5,518
使用料及び手数料	4,574
その他	944
純経常行政コスト	28,099
臨時損失	35
災害復旧事業費	–
資産除売却損	33
損失補償等引当金繰入額	–
その他	2
臨時利益	146
資産売却益	6
その他	140
純行政コスト	27,988

【様式第3号】

全体純資産変動計算書

自　令和4年4月1日
至　令和5年3月31日

（単位：百万円）

科目	合計	固定資産等形成分	余剰分（不足分）	他団体出資等分
前年度末純資産残高	104,102	162,478	△58,376	－
純行政コスト（△）	△27,988		△27,988	－
財源	27,578		27,578	－
税収等	19,605		19,605	－
国県等補助金	7,972		7,972	－
本年度差額	△410		△410	－
固定資産等の変動（内部変動）		△1,326	1,326	
有形固定資産等の増加		4,190	△4,190	
有形固定資産等の減少		△5,897	5,897	
貸付金・基金等の増加		1,133	△1,133	
貸付金・基金等の減少		△752	752	
資産評価差額	－	－		
無償所管換等	15	15		
他団体出資等分の増加			－	－
他団体出資等分の減少			－	－
比例連結割合変更に伴う差額	－	－	－	－
その他	190	△469	659	
本年度純資産変動額	△205	△1,781	1,575	－
本年度末純資産残高	103,896	160,697	△56,801	－

【様式第4号】

全体資金収支計算書

自　令和4年4月1日
至　令和5年3月31日

（単位：百万円）

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	27,631
業務費用支出	15,470
人件費支出	8,276
物件費等支出	6,646
支払利息支出	250
その他の支出	298
移転費用支出	12,162
補助金等支出	9,523
社会保障給付支出	2,625
その他の支出	13
業務収入	32,444
税収等収入	19,190
国県等補助金収入	7,598
使用料及び手数料収入	4,619
その他の収入	1,038
臨時支出	2
災害復旧事業費支出	－
その他の支出	2
臨時収入	1
業務活動収支	4,812
【投資活動収支】	
投資活動支出	4,734
公共施設等整備費支出	3,793
基金積立金支出	369
投資及び出資金支出	517
貸付金支出	282
その他の支出	△227
投資活動収入	1,468
国県等補助金収入	585
基金取崩収入	482
貸付金元金回収収入	275
資産売却収入	△103
その他の収入	229
投資活動収支	△3,266
【財務活動収支】	
財務活動支出	4,269
地方債等償還支出	4,265
その他の支出	5
財務活動収入	3,274
地方債等発行収入	3,093
その他の収入	181
財務活動収支	△995
本年度資金収支額	552
前年度末資金残高	5,743
比例連結割合変更に伴う差額	－
本年度末資金残高	6,295

前年度末歳計外現金残高	49
本年度歳計外現金増減額	14
本年度末歳計外現金残高	63
本年度末現金預金残高	6,358

全体会計等財務書類に係る注記

1　重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

ア　有形固定資産 …… 取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

(ｱ) 昭和 59 年度以前に取得したもの …… 再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額１円としています。

(ｲ) 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの …… 取得価額

取得原価が不明なもの …… 再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額１円としています。

イ　無形固定資産 …… 取得価額

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの …… 取得原価

取得原価が不明なもの …… 再調達原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

ア　満期保有目的以外の有価証券

(ｱ) 市場価額のあるもの …… 会計年度末における市場価額

イ　出資金

(ｱ) 市場価格のないもの …… 出資金額

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

ア　有形固定資産（リース資産を除きます。） …… 定額法

なお、主な耐用年数は次のとおりです。

建物 10 年～50 年

工作物 10 年～60 年

物品 2 年～20 年

イ　無形固定資産（リース資産を除きます。） …… 定額法

ソフトウェアについては、当市における見込利用期間（５年）に基づく定額法によっています。

ウ　リース資産

(ｱ) 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が１年以内のリース取引及びリース契約１件あたりのリース料総額が 300 万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。） …… 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

ア 徴収不能引当金

未収金、長期延滞債権につき、過去 5 年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

イ 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

ウ 賞与等引当金

翌年度 6 月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

ア ファイナンス・リース取引

(ｱ) 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が 1 年以内のリース取引及びリース料総額が 300 万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

(ｲ) (ｱ)以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金及び現金同等物

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

ア 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が 50 万円以上の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

イ 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が 60 万円未満であるとき、又は固定資産の取得価額等のおおむね 10%未満相当額以下であるときに修繕費として処理しています。

2　偶発債務

(1)　保証債務及び保証損失債務負担の状況

他の団体（会計）の金融機関等からの借入債務に対し、保証を行っています。

団体（会計）名	確定債務額	履行すべき額が確定していない損失補償債務等		総額
		損失補償等引当金計上額	貸借対照表未計上額	
新城市土地開発公社	－	366百万円	3,634百万円	4,000百万円
計	－	366百万円	3,634百万円	4,000百万円

3　追加情報

(1)　全体会計の範囲は以下の通りです。

一般会計、国民健康保険事業特別会計、後期高齢者医療特別会計、国民健康保険診 療所特別会計、宅地造成事業特別会計、病院事業会計、水道事業会計、工業用水道事業会計、下水道事業会計

(2)　出納整理期間

地方自治法第２３５条の５に基づき、出納整理期間を設けている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。なお、出納整理期間を設けていない会計と出納整理期間を設けている会計との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

(3)　表示単位未満の取扱い

百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

(4)売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

売却予定とされている公共資産

イ 内訳

土地 157 百万円

【様式第1号】

連結貸借対照表

（令和5年3月31日現在）

（単位：百万円）

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	158,698	固定負債	58,981
有形固定資産	151,549	地方債等	36,652
事業用資産	52,572	長期未払金	79
土地	22,725	退職手当引当金	5,193
立木竹	1,159	損失補償等引当金	2
建物	68,825	その他	17,055
建物減価償却累計額	△42,723	流動負債	5,969
工作物	3,996	１年内償還予定地方債等	4,444
工作物減価償却累計額	△2,032	未払金	912
船舶	－	未払費用	3
船舶減価償却累計額	－	前受金	－
浮標等	－	前受収益	－
浮標等減価償却累計額	－	賞与等引当金	504
航空機	1	預り金	35
航空機減価償却累計額	0	その他	71
その他	－	負債合計	64,951
その他減価償却累計額	－	【純資産の部】	
建設仮勘定	623	固定資産等形成分	161,275
インフラ資産	95,399	余剰分（不足分）	△55,420
土地	29,119	他団体出資等分	－
建物	1,950		
建物減価償却累計額	△690		
工作物	148,403		
工作物減価償却累計額	△84,191		
その他	5		
その他減価償却累計額	△5		
建設仮勘定	808		
物品	11,599		
物品減価償却累計額	△8,022		
無形固定資産	770		
ソフトウェア	96		
その他	674		
投資その他の資産	6,379		
投資及び出資金	405		
有価証券	316		
出資金	90		
その他	－		
長期延滞債権	218		
長期貸付金	56		
基金	5,463		
減債基金	948		
その他	4,514		
その他	268		
徴収不能引当金	△31		
流動資産	12,107		
現金預金	6,867		
未収金	1,367		
短期貸付金	－		
基金	2,577		
財政調整基金	2,577		
減債基金	－		
棚卸資産	1,295		
その他	16		
徴収不能引当金	△14		
繰延資産	－	純資産合計	105,854
資産合計	170,805	負債及び純資産合計	170,805

【様式第2号】

連結行政コスト計算書

自　令和4年4月1日
至　令和5年3月31日

（単位：百万円）

科目	金額
経常費用	44,103
業務費用	22,119
人件費	8,469
職員給与費	6,117
賞与等引当金繰入額	480
退職手当引当金繰入額	504
その他	1,368
物件費等	12,797
物件費	6,461
維持補修費	462
減価償却費	5,839
その他	36
その他の業務費用	853
支払利息	250
徴収不能引当金繰入額	12
その他	591
移転費用	21,984
補助金等	8,465
社会保障給付	13,471
その他	48
経常収益	5,696
使用料及び手数料	4,574
その他	1,122
純経常行政コスト	38,407
臨時損失	18
災害復旧事業費	－
資産除売却損	38
損失補償等引当金繰入額	△22
その他	2
臨時利益	7
資産売却益	6
その他	1
純行政コスト	38,418

【様式第3号】

連結純資産変動計算書

自　令和4年4月1日
至　令和5年3月31日

（単位：百万円）

科目	合計	固定資産等形成分	余剰分（不足分）	他団体出資等分
前年度末純資産残高	105,956	162,777	△56,822	－
純行政コスト（△）	△38,418		△38,418	－
財源	37,920		37,920	－
税収等	23,368		23,368	－
国県等補助金	14,552		14,552	－
本年度差額	△498		△498	－
固定資産等の変動（内部変動）		△1,253	1,253	
有形固定資産等の増加		4,258	△4,258	
有形固定資産等の減少		△5,909	5,909	
貸付金・基金等の増加		1,161	△1,161	
貸付金・基金等の減少		△762	762	
資産評価差額	－	－		
無償所管換等	△50	△50		
他団体出資等分の増加			－	－
他団体出資等分の減少			－	－
比例連結割合変更に伴う差額	△1	12	△13	－
その他	448	△211	659	
本年度純資産変動額	△101	△1,503	1,402	－
本年度末純資産残高	105,854	161,275	△55,420	－

【様式第4号】

連結資金収支計算書

自　令和4年4月1日
至　令和5年3月31日

（単位：百万円）

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	37,981
業務費用支出	16,137
人件費支出	8,342
物件費等支出	6,958
支払利息支出	250
その他の支出	586
移転費用支出	21,845
補助金等支出	8,329
社会保障給付支出	13,471
その他の支出	46
業務収入	42,792
税収等収入	22,949
国県等補助金収入	14,175
使用料及び手数料収入	4,619
その他の収入	1,049
臨時支出	2
災害復旧事業費支出	–
その他の支出	2
臨時収入	1
業務活動収支	4,810
【投資活動収支】	
投資活動支出	4,771
公共施設等整備費支出	3,794
基金積立金支出	405
投資及び出資金支出	517
貸付金支出	282
その他の支出	△227
投資活動収入	1,473
国県等補助金収入	586
基金取崩収入	487
貸付金元金回収収入	275
資産売却収入	△103
その他の収入	229
投資活動収支	△3,297
【財務活動収支】	
財務活動支出	4,777
地方債等償還支出	4,772
その他の支出	5
財務活動収入	3,760
地方債等発行収入	3,579
その他の収入	181
財務活動収支	△1,017
本年度資金収支額	496
前年度末資金残高	6,312
比例連結割合変更に伴う差額	△4
本年度末資金残高	6,804

前年度末歳計外現金残高	49
本年度歳計外現金増減額	14
本年度末歳計外現金残高	63
本年度末現金預金残高	6,867

連結会計財務書類に係る注記

1　重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

ア　有形固定資産 …… 取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

(ｱ) 昭和 59 年度以前に取得したもの …… 再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額１円としています。

(ｲ) 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの …… 取得価額

取得原価が不明なもの …… 再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額１円としています。

イ　無形固定資産 …… 取得価額

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの …… 取得原価

取得原価が不明なもの …… 再調達原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

ア　満期保有目的以外の有価証券

(ｱ) 市場価額のあるもの …… 会計年度末における市場価額

イ　出資金

(ｱ) 市場価格のないもの …… 出資金額

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

ア　有形固定資産（リース資産を除きます。） …… 定額法

なお、主な耐用年数は次のとおりです。

建物 10 年～50 年

工作物 10 年～60 年

物品 2 年～20 年

イ　無形固定資産（リース資産を除きます。） …… 定額法

ソフトウェアについては、当市における見込利用期間（５年）に基づく定額法によっています。

ウ　リース資産

(ｱ) 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が１年以内のリース取引及びリース契約１件あたりのリース料総額が 300 万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。） …… 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

ア 徴収不能引当金

未収金、長期延滞債権につき、過去 5 年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

イ 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

ウ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

ア ファイナンス・リース取引

(ｱ) 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が 1 年以内のリース取引及びリース料総額が 300 万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

(ｲ) (ｱ)以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金及び現金同等物

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

ア 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が 50 万円以上の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

イ 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が 60 万円未満であるとき、又は固定資産の取得価額等のおおむね 10%未満相当額以下であるときに修繕費として処理しています。

2　偶発債務

(1)　保証債務及び保証損失債務負担の状況

該当する事象はありません。

3　追加情報

(1)　連結対象団体

団体名	区分	連結の方法	比例連結割合
新城北設楽交通災害共済組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	69.3%
愛知県後期高齢者医療広域連合	一部事務組合・広域連合	比例連結	0.74%
東三河広域連合	一部事務組合・広域連合	比例連結	8.49%
新城市土地開発公社	地方三公社	全部連結	―
（公財）農林業公社しんしろ	第三セクター等	全部連結	―
（有）つくで手作り村	第三セクター	比例連結	25.0%

連結の方法は次のとおりです。

①　一部事務組合・広域連合は、各構成団体の経費負担割合等に基づき比例連結の対象 としています。

②　地方三公社は、すべて全部連結の対象としています。

③　第三セクター等は、出資割合等が 50%を超える団体は、全部連結の対象としています。また、いずれの地方公共団体にとっても全部連結の対象とならない第三セクター 等については、出資割合等や活動実績等に応じて、比例連結の対象としています。

(2)　出納整理期間

地方自治法第２３５条の５に基づき、出納整理期間を設けている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。なお、出納整理期間を設けていない会計と出納整理期間を設けている会計との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

(3)　表示単位未満の取扱い

百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

(4)売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

売却予定とされている公共資産

イ 内訳

土地 157 百万円

連結精算表

自治体名：新城市　　年度：令和4年度　　単位：百万円

	一般会計	一般会計等（単純合算）	一般会計等相殺	一般会計等	国民健康保険事業特別会計	後期高齢者医療特別会計	介護保険事業特別会計	国民健康保険診療所特別会計	簡易水道事業特別会計	宅地造成事業特別会計
【資産の部】										
固定資産	129,474	129,474	－	129,474	966	0	－	60	－	43
有形固定資産	117,103	117,103	－	117,103	－	－	－	60	－	43
事業用資産	50,116	50,116	－	50,116	－	－	－	35	－	43
土地	22,583	22,583	－	22,583	－	－	－	34	－	43
土地減損損失累計額	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
立木竹	1,159	1,159	－	1,159	－	－	－	－	－	－
立木竹減損損失累計額	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
建物	57,854	57,854	－	57,854	－	－	－	263	－	10
建物減価償却累計額	−34,032	−34,032	－	−34,032	－	－	－	−262	－	−10
建物減損損失累計額	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
工作物	3,777	3,777	－	3,777	－	－	－	1	－	－
工作物減価償却累計額	−1,847	−1,847	－	−1,847	－	－	－	－	－	－
工作物減損損失累計額	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
船舶	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
船舶減価償却累計額	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
船舶減損損失累計額	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
浮標等	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
浮標等減価償却累計額	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
浮標等減損損失累計額	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
航空機	1	1	－	1	－	－	－	－	－	－
航空機減価償却累計額	0	0	－	0	－	－	－	－	－	－
航空機減損損失累計額	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
その他	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
その他減価償却累計額	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
その他減損損失累計額	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
建設仮勘定	623	623	－	623	－	－	－	－	－	－
インフラ資産	66,280	66,280	－	66,280	－	－	－	－	－	0
土地	28,927	28,927	－	28,927	－	－	－	－	－	0
土地減損損失累計額	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
建物	387	387	－	387	－	－	－	－	－	－
建物減価償却累計額	−218	−218	－	−218	－	－	－	－	－	－
建物減損損失累計額	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
工作物	110,086	110,086	－	110,086	－	－	－	－	－	－
工作物減価償却累計額	−73,379	−73,379	－	−73,379	－	－	－	－	－	－
工作物減損損失累計額	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
その他	5	5	－	5	－	－	－	－	－	－
その他減価償却累計額	−5	−5	－	−5	－	－	－	－	－	－
その他減損損失累計額	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
建設仮勘定	476	476	－	476	－	－	－	－	－	－
物品	2,917	2,917	－	2,917	－	－	－	72	－	－
物品減価償却累計額	−2,211	−2,211	－	−2,211	－	－	－	−48	－	－
物品減損損失累計額	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
無形固定資産	89	89	－	89	0	0	－	－	－	－
ソフトウェア	89	89	－	89	0	0	－	－	－	－
その他	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
投資その他の資産	12,282	12,282	－	12,282	966	0	－	－	－	－
投資及び出資金	7,212	7,212	－	7,212	－	－	－	－	－	－
有価証券	26	26	－	26	－	－	－	－	－	－
出資金	349	349	－	349	－	－	－	－	－	－
その他	6,838	6,838	－	6,838	－	－	－	－	－	－
投資損失引当金	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
長期延滞債権	124	124	－	124	84	0	－	－	－	－
長期貸付金	1,179	1,179	－	1,179	－	－	－	－	－	－
基金	3,775	3,775	－	3,775	888	－	－	－	－	－
減債基金	948	948	－	948	－	－	－	－	－	－
その他	2,826	2,826	－	2,826	888	－	－	－	－	－
その他	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
徴収不能引当金	−8	−8	－	−8	−6	0	－	－	－	－
流動資産	4,368	4,368	－	4,368	68	22	－	3	－	106
現金預金	1,682	1,682	－	1,682	42	21	－	3	－	0
資金	1,620	1,620	－	1,620	42	21	－	3	－	0
歳計外現金	63	63	－	63	－	－	－	－	－	－
未収金	129	129	－	129	28	2	－	－	－	－
短期貸付金	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
基金	2,563	2,563	－	2,563	－	－	－	－	－	－
財政調整基金	2,563	2,563	－	2,563	－	－	－	－	－	－
減債基金	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
棚卸資産	－	－	－	－	－	－	－	－	－	106
その他	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
徴収不能引当金	−7	−7	－	−7	−2	0	－	－	－	－
繰延資産	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
資産合計	133,842	133,842	－	133,842	1,035	22	－	63	－	150
【負債の部】										
固定負債	30,564	30,564	－	30,564	－	－	－	17	241	1,386
地方債等	25,758	25,758	－	25,758	－	－	－	17	－	－
長期未払金	79	79	－	79	－	－	－	－	－	－
退職手当引当金	4,331	4,331	－	4,331	－	－	－	－	－	－
損失補償等引当金	366	366	－	366	－	－	－	－	－	－
その他	31	31	－	31	－	－	－	－	241	1,386
流動負債	3,217	3,217	－	3,217	5	2	－	7	－	－
1年内償還予定地方債等	2,818	2,818	－	2,818	－	－	－	2	－	－
未払金	14	14	－	14	－	1	－	－	－	－
未払費用	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
前受金	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
前受収益	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
賞与等引当金	354	354	－	354	5	1	－	5	－	－
預り金	31	31	－	31	－	－	－	－	－	－
その他	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
負債合計	33,781	33,781	－	33,781	5	2	－	25	241	1,386
【純資産の部】										
固定資産等形成分	132,038	132,038	－	132,038	966	0	－	60	－	43
余剰分（不足分）	−31,977	−31,977	－	−31,977	64	20	－	−22	−241	−1,280
他団体出資等分	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
純資産合計	100,061	100,061	－	100,061	1,030	20	－	38	−241	−1,237
負債及び純資産合計	133,842	133,842	－	133,842	1,035	22	－	63	－	150

連結精算表

	病院事業会計	水道事業会計	工業用水道事業会計	下水道事業会計	全体会計（単純合算）	全体会計修正	全体会計相殺	全体会計
【資産の部】								
固定資産	3,478	15,451	52	16,601	166,125	－	−7,991	158,134
有形固定資産	2,904	15,441	52	15,940	151,543	－	－	151,543
事業用資産	2,375	－	－	－	52,570	－	－	52,570
土地	66	－	－	－	22,725	－	－	22,725
土地減損損失累計額	－	－	－	－	－	－	－	－
立木竹	－	－	－	－	1,159	－	－	1,159
立木竹減損損失累計額	－	－	－	－	－	－	－	－
建物	10,697	－	－	－	68,823	－	－	68,823
建物減価償却累計額	−8,420	－	－	－	−42,723	－	－	−42,723
建物減損損失累計額	－	－	－	－	－	－	－	－
工作物	217	－	－	－	3,995	－	－	3,995
工作物減価償却累計額	−185	－	－	－	−2,032	－	－	−2,032
工作物減損損失累計額	－	－	－	－	－	－	－	－
船舶	－	－	－	－	－	－	－	－
船舶減価償却累計額	－	－	－	－	－	－	－	－
船舶減損損失累計額	－	－	－	－	－	－	－	－
浮標等	－	－	－	－	－	－	－	－
浮標等減価償却累計額	－	－	－	－	－	－	－	－
浮標等減損損失累計額	－	－	－	－	－	－	－	－
航空機	－	－	－	－	1	－	－	1
航空機減価償却累計額	－	－	－	－	0	－	－	0
航空機減損損失累計額	－	－	－	－	－	－	－	－
その他	－	－	－	－	－	－	－	－
その他減価償却累計額	－	－	－	－	－	－	－	－
その他減損損失累計額	－	－	－	－	－	－	－	－
建設仮勘定	－	－	－	－	623	－	－	623
インフラ資産	－	13,724	39	15,356	95,399	－	－	95,399
土地	－	81	4	107	29,119	－	－	29,119
土地減損損失累計額	－	－	－	－	－	－	－	－
建物	－	773	12	778	1,950	－	－	1,950
建物減価償却累計額	－	−319	−9	−144	−690	－	－	−690
建物減損損失累計額	－	－	－	－	－	－	－	－
工作物	－	20,550	181	17,585	148,403	－	－	148,403
工作物減価償却累計額	－	−7,535	−149	−3,128	−84,191	－	－	−84,191
工作物減損損失累計額	－	－	－	－	－	－	－	－
その他	－	－	－	－	5	－	－	5
その他減価償却累計額	－	－	－	－	−5	－	－	−5
その他減損損失累計額	－	－	－	－	－	－	－	－
建設仮勘定	－	174	－	158	808	－	－	808
物品	2,536	4,873	55	1,142	11,596	－	－	11,596
物品減価償却累計額	−2,007	−3,155	−42	−558	−8,021	－	－	−8,021
物品減損損失累計額	－	－	－	－	－	－	－	－
無形固定資産	9	10	－	660	767	－	－	767
ソフトウェア	4	－	－	－	93	－	－	93
その他	5	10	－	660	674	－	－	674
投資その他の資産	565	－	－	1	13,814	－	−7,991	5,823
投資及び出資金	297	－	－	1	7,511	－	−6,845	666
有価証券	290	－	－	－	316	－	－	316
出資金	－	－	－	1	350	－	－	350
その他	7	－	－	－	6,845	－	−6,845	－
投資損失引当金	－	－	－	－	－	－	－	－
長期延滞債権	－	－	－	－	208	－	－	208
長期貸付金	22	－	－	－	1,201	－	−1,146	56
基金	－	－	－	－	4,662	－	－	4,662
減債基金	－	－	－	－	948	－	－	948
その他	－	－	－	－	3,714	－	－	3,714
その他	261	－	－	－	261	－	－	261
徴収不能引当金	−15	－	－	－	−29	－	－	−29
流動資産	3,984	1,029	69	768	10,418	－	－	10,418
現金預金	3,072	802	69	666	6,358	－	－	6,358
資金	3,072	802	69	666	6,295	－	－	6,295
歳計外現金	－	－	－	－	63	－	－	63
未収金	865	223	0	86	1,333	－	－	1,333
短期貸付金	－	－	－	－	－	－	－	－
基金	－	－	－	－	2,563	－	－	2,563
財政調整基金	－	－	－	－	2,563	－	－	2,563
減債基金	－	－	－	－	－	－	－	－
棚卸資産	49	6	－	－	161	－	－	161
その他	－	－	－	16	16	－	－	16
徴収不能引当金	−2	−1	－	−1	−13	－	－	−13
繰延資産	－	－	－	－	－	－	－	－
資産合計	7,462	16,480	121	17,369	176,543	－	−7,991	168,552
【負債の部】								
固定負債	2,030	10,758	31	15,312	60,339	－	−1,146	59,194
地方債等	402	5,452	9	5,007	36,646	－	－	36,646
長期未払金	－	－	－	－	79	－	－	79
退職手当引当金	862	－	－	－	5,193	－	－	5,193
損失補償等引当金	－	－	－	－	366	－	－	366
その他	766	5,305	22	10,305	18,056	－	−1,146	16,911
流動負債	714	854	2	661	5,462	－	－	5,462
1年内償還予定地方債等	231	480	1	427	3,959	－	－	3,959
未払金	304	350	1	229	899	－	－	899
未払費用	－	－	－	－	－	－	－	－
前受金	－	－	－	－	－	－	－	－
前受収益	－	－	－	－	－	－	－	－
賞与等引当金	126	7	0	5	503	－	－	503
預り金	－	－	－	－	31	－	－	31
その他	53	17	－	0	70	－	－	70
負債合計	2,745	11,612	33	15,973	65,802	－	−1,146	64,656
【純資産の部】								
固定資産等形成分	3,478	15,451	52	16,601	168,688	－	−7,991	160,697
余剰分（不足分）	1,240	−10,582	36	−15,205	−57,947	－	1,146	−56,801
他団体出資等分	－	－	－	－	－	－	－	－
純資産合計	4,717	4,869	88	1,396	110,741	－	−6,845	103,896
負債及び純資産合計	7,462	16,480	121	17,369	176,543	－	−7,991	168,552

連結精算表

	新城北設楽交通災害共済組合	愛知県後期高齢者医療広域連合	東三河広域連合	新城市土地開発公社	公益財団法人 長林県公社しんしろ	有限会社 つくで手作り村	連結会計（単純合算）	連結会計修正	連結会計相殺	連結会計
【資産の部】										
固定資産	74	3	530	8	207	2	158,958	－	−260	158,698
有形固定資産	－	0	－	－	3	2	151,549	－	－	151,549
事業用資産	－	0	－	－	1	1	52,572	－	－	52,572
土地	－	－	－	－	－	－	22,725	－	－	22,725
土地減損損失累計額	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
立木竹	－	－	－	－	－	－	1,159	－	－	1,159
立木竹減損損失累計額	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
建物	－	0	－	－	－	1	68,825	－	－	68,825
建物減価償却累計額	－	0	－	－	－	－	−42,723	－	－	−42,723
建物減損損失累計額	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
工作物	－	－	－	－	1	0	3,996	－	－	3,996
工作物減価償却累計額	－	－	－	－	－	－	−2,032	－	－	−2,032
工作物減損損失累計額	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
船舶	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
船舶減価償却累計額	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
船舶減損損失累計額	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
浮標等	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
浮標等減価償却累計額	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
浮標等減損損失累計額	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
航空機	－	－	－	－	－	－	1	－	－	1
航空機減価償却累計額	－	－	－	－	－	－	0	－	－	0
航空機減損損失累計額	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
その他	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
その他減価償却累計額	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
その他減損損失累計額	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
建設仮勘定	－	－	－	－	－	－	623	－	－	623
インフラ資産	－	－	－	－	－	－	95,399	－	－	95,399
土地	－	－	－	－	－	－	29,119	－	－	29,119
土地減損損失累計額	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
建物	－	－	－	－	－	－	1,950	－	－	1,950
建物減価償却累計額	－	－	－	－	－	－	−690	－	－	−690
建物減損損失累計額	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
工作物	－	－	－	－	－	－	148,403	－	－	148,403
工作物減価償却累計額	－	－	－	－	－	－	−84,191	－	－	−84,191
工作物減損損失累計額	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
その他	－	－	－	－	－	－	5	－	－	5
その他減価償却累計額	－	－	－	－	－	－	−5	－	－	−5
その他減損損失累計額	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
建設仮勘定	－	－	－	－	－	－	808	－	－	808
物品	－	0	0	－	2	0	11,599	－	－	11,599
物品減価償却累計額	－	0	0	－	－	－	−8,022	－	－	−8,022
物品減損損失累計額	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
無形固定資産	－	1	2	－	－	－	770	－	－	770
ソフトウェア	－	1	2	－	－	－	96	－	－	96
その他	－	－	－	－	－	－	674	－	－	674
投資その他の資産	74	2	528	8	204	0	6,640	－	−260	6,379
投資及び出資金	－	－	－	－	－	－	666	－	−260	405
有価証券	－	－	－	－	－	－	316	－	－	316
出資金	－	－	－	－	－	－	350	－	−260	90
その他	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
投資損失引当金	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
長期延滞債権	－	2	8	－	－	－	218	－	－	218
長期貸付金	－	－	－	－	－	－	56	－	－	56
基金	74	－	522	－	204	－	5,463	－	－	5,463
減債基金	－	－	－	－	－	－	948	－	－	948
その他	74	－	522	－	204	－	4,514	－	－	4,514
その他	－	－	－	8	－	0	268	－	－	268
徴収不能引当金	－	－	−2	－	－	－	−31	－	－	−31
流動資産	0	316	154	1,122	76	21	12,107	－	－	12,107
現金預金	0	303	149	17	29	12	6,867	－	－	6,867
資金	0	303	149	17	29	12	6,804	－	－	6,804
歳計外現金	－	0	－	－	－	－	63	－	－	63
未収金	－	0	7	0	24	1	1,367	－	－	1,367
短期貸付金	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
基金	－	13	－	－	－	－	2,577	－	－	2,577
財政調整基金	－	13	－	－	－	－	2,577	－	－	2,577
減債基金	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
棚卸資産	－	－	－	1,105	23	8	1,295	－	－	1,295
その他	－	－	－	－	0	0	16	－	－	16
徴収不能引当金	－	－	−2	－	－	0	−14	－	－	−14
繰延資産	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
資産合計	74	319	684	1,130	283	23	171,065	－	−260	170,805
【負債の部】										
固定負債	－	－	－	145	6	0	59,345	－	−364	58,981
地方債等	－	－	－	－	6	0	36,652	－	－	36,652
長期未払金	－	－	－	－	－	－	79	－	－	79
退職手当引当金	－	－	－	－	－	－	5,193	－	－	5,193
損失補償等引当金	－	－	－	－	－	－	366	－	−364	2
その他	－	－	－	145	－	－	17,055	－	－	17,055
流動負債	－	0	2	486	7	12	5,969	－	－	5,969
1年内償還予定地方債等	－	－	－	486	－	0	4,444	－	－	4,444
未払金	－	－	2	－	6	5	912	－	－	912
未払費用	－	－	－	－	－	3	3	－	－	3
前受金	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
前受収益	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
賞与等引当金	－	－	1	－	0	－	504	－	－	504
預り金	－	0	－	－	0	3	35	－	－	35
その他	－	－	－	－	1	0	71	－	－	71
負債合計	－	0	2	630	14	12	65,314	－	−364	64,951
【純資産の部】										
固定資産等形成分	74	17	530	8	207	2	161,535	－	−260	161,275
余剰分（不足分）	0	303	152	492	62	9	−55,784	－	364	−55,420
他団体出資等分	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
純資産合計	74	319	682	500	270	10	105,751	－	103	105,854
負債及び純資産合計	74	319	684	1,130	283	23	171,065	－	−260	170,805

連結精算表

自治体名：新城市　　年度：令和4年度　　単位：百万円

	一般会計	一般会計等（単純合算）	一般会計等相殺	一般会計等	国民健康保険事業特別会計	後期高齢者医療特別会計	介護保険事業特別会計	国民健康保険診療所特別会計	簡易水道事業特別会計	宅地造成事業特別会計
経常費用	22,375	22,375	－	22,375	4,393	1,456	－	118	－	6
業務費用	14,906	14,906	－	14,906	149	82	－	114	－	6
人件費	5,899	5,899	－	5,899	59	17	－	71	－	－
職員給与費	4,382	4,382	－	4,382	51	16	－	65	－	－
賞与等引当金繰入額	354	354	－	354	5	1	－	5	－	－
退職手当引当金繰入額	357	357	－	357	－	－	－	－	－	－
その他	806	806	－	806	3	－	－	1	－	－
物件費等	8,789	8,789	－	8,789	87	64	－	42	－	6
物件費	4,190	4,190	－	4,190	87	63	－	40	－	5
維持補修費	364	364	－	364	－	－	－	1	－	0
減価償却費	4,235	4,235	－	4,235	0	0	－	2	－	－
その他	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
その他の業務費用	218	218	－	218	3	2	－	0	－	－
支払利息	80	80	－	80	－	－	－	0	－	－
徴収不能引当金繰入額	2	2	－	2	－	0	－	－	－	－
その他	136	136	－	136	3	1	－	0	－	－
移転費用	7,469	7,469	－	7,469	4,243	1,374	－	5	－	－
補助金等	3,779	3,779	－	3,779	4,229	1,374	－	4	－	－
社会保障給付	2,625	2,625	－	2,625	－	－	－	－	－	－
他会計への繰出金	1,053	1,053	－	1,053	15	－	－	－	－	－
その他	12	12	－	12	－	－	－	1	－	－
経常収益	854	854	－	854	12	65	－	71	－	2
使用料及び手数料	365	365	－	365	－	－	－	1	－	－
その他	489	489	－	489	12	65	－	71	－	2
純経常行政コスト	21,521	21,521	－	21,521	4,381	1,391	－	47	－	4
臨時損失	33	33	－	33	－	－	－	－	－	－
災害復旧事業費	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
資産除売却損	33	33	－	33	－	－	－	－	－	－
投資損失引当金繰入額	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
損失補償等引当金繰入額	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
その他	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
臨時利益	144	144	－	144	－	－	－	－	－	－
資産売却益	5	5	－	5	－	－	－	－	－	－
その他	139	139	－	139	－	－	－	－	－	－
純行政コスト	21,410	21,410	－	21,410	4,381	1,391	－	47	－	4

連結精算表

	病院事業会計	水道事業会計	工業用水道事業会計	下水道事業会計	全体会計（単純合算）	全体会計修正	全体会計相殺	全体会計
経常費用	3,994	1,455	11	876	34,684	－	−1,067	33,617
業務費用	3,992	1,445	11	768	21,474	－	－	21,474
人件費	2,262	56	3	32	8,400	－	－	8,400
職員給与費	1,485	42	2	24	6,068	－	－	6,068
賞与等引当金繰入額	106	5	0	3	479	－	－	479
退職手当引当金繰入額	147	－	－	－	504	－	－	504
その他	525	8	0	5	1,349	－	－	1,349
物件費等	1,561	1,309	8	651	12,517	－	－	12,517
物件費	1,225	526	4	80	6,220	－	－	6,220
維持補修費	22	71	1	2	461	－	－	461
減価償却費	299	712	3	569	5,820	－	－	5,820
その他	16	－	－	－	16	－	－	16
その他の業務費用	169	81	0	85	557	－	－	557
支払利息	20	76	0	74	250	－	－	250
徴収不能引当金繰入額	3	2	－	1	7	－	－	7
その他	146	3	－	10	300	－	－	300
移転費用	2	10	－	108	13,210	－	−1,067	12,143
補助金等	2	10	－	108	9,505	－	－	9,505
社会保障給付	－	－	－	－	2,625	－	－	2,625
他会計への繰出金	－	－	－	－	1,067	－	−1,067	－
その他	－	0	－	0	13	－	－	13
経常収益	3,078	992	11	433	5,518	－	－	5,518
使用料及び手数料	2,835	958	11	405	4,574	－	－	4,574
その他	243	34	0	28	944	－	－	944
純経常行政コスト	916	464	0	443	29,166	－	−1,067	28,099
臨時損失	－	2	－	－	35	－	－	35
災害復旧事業費	－	－	－	－	－	－	－	－
資産除売却損	－	－	－	－	33	－	－	33
投資損失引当金繰入額	－	－	－	－	－	－	－	－
損失補償等引当金繰入額	－	－	－	－	－	－	－	－
その他	－	2	－	－	2	－	－	2
臨時利益	2	－	－	－	146	－	－	146
資産売却益	1	－	－	－	6	－	－	6
その他	1	－	－	－	140	－	－	140
純行政コスト	914	465	0	443	29,055	－	−1,067	27,988

連結精算表

	新城北設楽交通災害共済組合	愛知県後期高齢者医療広域連合	東三河広域連合	新城市土地開発公社	公益財団法人　農林水公社しんしろ	有限会社　つくで手作り村	連結会計（単純合算）	連結会計修正	連結会計相殺	連結会計
経常費用	5	6,959	4,659	21	29	84	45,373	－	−1,270	44,103
業務費用	5	250	263	21	27	84	22,123	－	−4	22,119
人件費	2	0	17	－	19	31	8,469	－	－	8,469
職員給与費	2	0	3	－	19	25	6,117	－	－	6,117
賞与等引当金繰入額	－	－	1	－	－	－	480	－	－	480
退職手当引当金繰入額	－	－	－	－	－	－	504	－	－	504
その他	0	0	12	－	1	6	1,368	－	－	1,368
物件費等	3	22	182	20	7	50	12,801	－	−4	12,797
物件費	3	21	170	0	2	49	6,465	－	−4	6,461
維持補修費	－	－	－	－	－	1	462	－	－	462
減価償却費	－	1	12	－	5	1	5,839	－	－	5,839
その他	－	－	－	20	－	－	36	－	－	36
その他の業務費用	－	228	64	0	1	3	853	－	－	853
支払利息	－	－	－	0	0	0	250	－	－	250
徴収不能引当金繰入額	－	－	4	－	－	1	12	－	－	12
その他	－	228	60	－	0	2	591	－	－	591
移転費用	0	6,708	4,396	0	2	0	23,250	－	−1,266	21,984
補助金等	0	5	221	0	－	－	9,731	－	−1,266	8,465
社会保障給付	－	6,671	4,175	－	－	－	13,471	－	－	13,471
他会計への繰出金	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
その他	－	32	0	0	2	0	48	－	－	48
経常収益	0	9	6	21	84	86	5,723	－	−27	5,696
使用料及び手数料	－	－	0	－	－	－	4,574	－	－	4,574
その他	0	9	6	21	84	86	1,149	－	−27	1,122
純経常行政コスト	5	6,950	4,653	−1	−54	−2	39,650	－	−1,243	38,407
臨時損失	－	－	－	5	0	－	40	－	−22	18
災害復旧事業費	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
資産除売却損	－	－	－	5	－	－	38	－	－	38
投資損失引当金繰入額	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
損失補償等引当金繰入額	－	－	－	－	－	－	－	－	−22	−22
その他	－	－	－	－	0	－	2	－	－	2
臨時利益	－	－	－	－	0	－	146	－	−139	7
資産売却益	－	－	－	－	0	－	6	－	－	6
その他	－	－	－	－	－	－	140	－	−139	1
純行政コスト	5	6,950	4,653	4	−54	−2	39,543	－	−1,126	38,418

連結精算表

自治体名：新城市　　年度：令和4年度　　単位：百万円

	一般会計	一般会計等（単純合算）	一般会計等相殺	一般会計等	国民健康保険事業特別会計	後期高齢者医療特別会計	介護保険事業特別会計	国民健康保険診療所特別会計	簡易水道事業特別会計	宅地造成事業特別会計
前年度末純資産残高	100,441	100,441	－	100,441	1,087	17	－	29	－	−1,233
純行政コスト（△）	−21,410	−21,410	－	−21,410	−4,381	−1,391	－	−47	－	−4
財源	21,009	21,009	－	21,009	4,324	1,394	－	56	－	－
税収等	16,688	16,688	－	16,688	1,198	1,394	－	47	－	－
国県等補助金	4,321	4,321	－	4,321	3,126	－	－	9	－	－
本年度差額	−401	−401	－	−401	−57	3	－	9	－	−4
固定資産等の変動（内部変動）	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
有形固定資産等の増加	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
有形固定資産等の減少	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
貸付金・基金等の増加	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
貸付金・基金等の減少	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
資産評価差額	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
無償所管換等	20	20	－	20	－	－	－	－	－	0
他団体出資等分の増加	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
他団体出資等分の減少	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
比例連結割合変更に伴う差額	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
その他	－	－	－	－	－	－	－	－	−241	－
本年度純資産変動額	−381	−381	－	−381	−57	3	－	9	−241	−4
本年度末純資産残高	100,061	100,061	－	100,061	1,030	20	－	38	−241	−1,237

連結精算表

	病院事業会計	水道事業会計	工業用水道事業会計	下水道事業会計	全体会計（単純合算）	全体会計修正	全体会計相殺	全体会計
前年度末純資産残高	4,397	4,721	87	1,165	110,712	－	−6,611	104,102
純行政コスト（△）	−914	−465	0	−443	−29,055	－	1,067	−27,988
財源	1,234	431	1	195	28,645	－	−1,067	27,578
税収等	720	431	1	193	20,672	－	−1,067	19,605
国県等補助金	514	－	－	2	7,972	－	－	7,972
本年度差額	320	−34	1	−248	−410	－	－	−410
固定資産等の変動（内部変動）	－	－	－	－	－	－	－	－
有形固定資産等の増加	－	－	－	－	－	－	－	－
有形固定資産等の減少	－	－	－	－	－	－	－	－
貸付金・基金等の増加	－	－	－	－	－	－	－	－
貸付金・基金等の減少	－	－	－	－	－	－	－	－
資産評価差額	－	－	－	－	－	－	－	－
無償所管換等	－	－	－	－	20	－	−5	15
他団体出資等分の増加	－	－	－	－	－	－	－	－
他団体出資等分の減少	－	－	－	－	－	－	－	－
比例連結割合変更に伴う差額	－	－	－	－	－	－	－	－
その他	－	181	－	479	419	－	−229	190
本年度純資産変動額	320	147	1	230	29	－	−234	−205
本年度末純資産残高	4,717	4,869	88	1,396	110,741	－	−6,845	103,896

連結精算表

	新城北設楽交通災害共済組合	愛知県後期高齢者医療広域連合	東三河広域連合	新城市土地開発公社	公益財団法人　農林水公社しんしろ	有限会社　つくで手作り村	連結会計（単純合算）	連結会計修正	連結会計相殺	連結会計
前年度末純資産残高	74	394	639	504	271	8	105,993	－	−37	105,956
純行政コスト（△）	−5	−6,950	−4,653	−4	54	2	−39,543	－	1,126	−38,418
財源	－	6,879	4,697	－	9	－	39,162	－	−1,243	37,920
税収等	－	836	2,926	－	－	－	23,368	－	－	23,368
国県等補助金	－	6,042	1,771	－	9	－	15,795	－	−1,243	14,552
本年度差額	−5	−71	44	−4	63	2	−381	－	−117	−498
固定資産等の変動(内部変動)	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
有形固定資産等の増加	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
有形固定資産等の減少	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
貸付金・基金等の増加	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
貸付金・基金等の減少	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
資産評価差額	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
無償所管換等	－	－	－	－	−65	0	−50	－	－	−50
他団体出資等分の増加	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
他団体出資等分の減少	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
比例連結割合変更に伴う差額	5	−4	−2	－	－	－	−1	－	－	−1
その他	－	－	－	－	－	－	190	－	258	448
本年度純資産変動額	0	−75	42	−4	−1	2	−242	－	141	−101
本年度末純資産残高	74	319	682	500	270	10	105,751	－	103	105,854

連結精算表

自治体名：新城市　　年度：令和4年度　　単位：百万円

	一般会計	一般会計等（単純合算）	一般会計等相殺	一般会計等	国民健康保険事業特別会計	後期高齢者医療特別会計	介護保険事業特別会計	国民健康保険診療所特別会計	簡易水道事業特別会計	宅地造成事業特別会計
【業務活動収支】										
業務支出	18,064	18,064	－	18,064	4,392	1,456	－	116	－	6
業務費用支出	10,577	10,577	－	10,577	149	82	－	111	－	6
人件費支出	5,808	5,808	－	5,808	59	17	－	70	－	－
物件費等支出	4,554	4,554	－	4,554	87	63	－	40	－	6
支払利息支出	80	80	－	80	－	－	－	0	－	－
その他の支出	136	136	－	136	3	2	－	0	－	－
移転費用支出	7,487	7,487	－	7,487	4,243	1,374	－	5	－	－
補助金等支出	3,797	3,797	－	3,797	4,229	1,374	－	4	－	－
社会保障給付支出	2,625	2,625	－	2,625	－	－	－	－	－	－
他会計への繰出支出	1,053	1,053	－	1,053	15	－	－	－	－	－
その他の支出	12	12	－	12	－	－	－	1	－	－
業務収入	21,564	21,564	－	21,564	4,343	1,458	－	127	－	2
税収等収入	16,673	16,673	－	16,673	1,206	1,393	－	47	－	－
国県等補助金収入	3,947	3,947	－	3,947	3,126	－	－	9	－	－
使用料及び手数料収入	361	361	－	361	－	－	－	1	－	－
その他の収入	583	583	－	583	11	65	－	71	－	2
臨時支出	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
災害復旧事業費支出	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
その他の支出	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
臨時収入	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
業務活動収支	3,500	3,500	－	3,500	−49	1	－	11	－	−4
【投資活動収支】										
投資活動支出	3,783	3,783	－	3,783	1	－	－	21	－	－
公共施設等整備費支出	2,909	2,909	－	2,909	0	－	－	21	－	－
基金積立金支出	369	369	－	369	1	－	－	－	－	－
投資及び出資金支出	227	227	－	227	－	－	－	－	－	－
貸付金支出	279	279	－	279	－	－	－	－	－	－
その他の支出	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
投資活動収入	1,085	1,085	－	1,085	56	－	－	－	－	7
国県等補助金収入	375	375	－	375	－	－	－	－	－	－
基金取崩収入	426	426	－	426	56	－	－	－	－	－
貸付金元金回収収入	277	277	－	277	－	－	－	－	－	－
資産売却収入	7	7	－	7	－	－	－	－	－	7
その他の収入	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
投資活動収支	−2,698	−2,698	－	−2,698	55	－	－	−21	－	7
【財務活動収支】										
財務活動支出	2,923	2,923	－	2,923	－	－	－	2	－	7
地方債等償還支出	2,923	2,923	－	2,923	－	－	－	2	－	－
その他の支出	－	－	－	－	－	－	－	－	－	7
財務活動収入	2,359	2,359	－	2,359	－	－	－	12	－	4
地方債等発行収入	2,359	2,359	－	2,359	－	－	－	12	－	－
その他の収入	－	－	－	－	－	－	－	－	－	4
財務活動収支	−564	−564	－	−564	－	－	－	10	－	−3
本年度資金収支額	238	238	－	238	6	1	－	0	－	0
前年度末資金残高	1,382	1,382	－	1,382	37	19	－	3	－	0
比例連結割合変更に伴う差額	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
本年度末資金残高	1,620	1,620	－	1,620	42	21	－	3	－	0
前年度末歳計外現金残高	49	49	－	49	－	－	－	－	－	－
本年度歳計外現金増減額	14	14	－	14	－	－	－	－	－	－
本年度末歳計外現金残高	63	63	－	63	－	－	－	－	－	－
本年度末現金預金残高	1,682	1,682	－	1,682	42	21	－	3	－	0

連結精算表

	病院事業会計	水道事業会計	工業用水道事業会計	下水道事業会計	全体会計（単純合算）	全体会計修正	全体会計相殺	全体会計
【業務活動収支】								
業務支出	3,626	718	9	311	28,698	－	−1,067	27,631
業務費用支出	3,624	708	9	203	15,470	－	－	15,470
人件費支出	2,230	57	3	32	8,276	－	－	8,276
物件費等支出	1,227	573	6	90	6,646	－	－	6,646
支払利息支出	20	76	0	74	250	－	－	250
その他の支出	148	2	－	6	298	－	－	298
移転費用支出	2	10	－	108	13,229	－	−1,067	12,162
補助金等支出	2	10	－	108	9,523	－	－	9,523
社会保障給付支出	－	－	－	－	2,625	－	－	2,625
他会計への繰出支出	－	－	－	－	1,067	－	−1,067	－
その他の支出	－	0	－	0	13	－	－	13
業務収入	4,247	1,127	11	631	33,511	－	−1,067	32,444
税収等収入	590	156	－	193	20,257	－	−1,067	19,190
国県等補助金収入	514	－	－	2	7,598	－	－	7,598
使用料及び手数料収入	2,900	937	11	409	4,619	－	－	4,619
その他の収入	243	34	0	28	1,038	－	－	1,038
臨時支出	－	2	－	－	2	－	－	2
災害復旧事業費支出	－	－	－	－	－	－	－	－
その他の支出	－	2	－	－	2	－	－	2
臨時収入	1	－	－	－	1	－	－	1
業務活動収支	622	407	2	321	4,812	－	－	4,812
【投資活動収支】								
投資活動支出	295	451	－	414	4,964	－	−230	4,734
公共施設等整備費支出	−1	451	－	414	3,793	－	－	3,793
基金積立金支出	－	－	－	－	369	－	－	369
投資及び出資金支出	290	－	－	－	517	－	－	517
貸付金支出	6	－	－	－	285	－	−4	282
その他の支出	0	－	－	－	0	－	−227	−227
投資活動収入	281	53	－	219	1,702	－	−234	1,468
国県等補助金収入	19	5	－	186	585	－	－	585
基金取崩収入	－	－	－	－	482	－	－	482
貸付金元金回収収入	5	－	－	－	282	－	−7	275
資産売却収入	−147	30	－	－	−103	－	－	−103
その他の収入	405	18	－	34	456	－	−227	229
投資活動収支	−14	−398	－	−194	−3,262	－	−3	−3,266
【財務活動収支】								
財務活動支出	418	493	1	431	4,276	－	−7	4,269
地方債等償還支出	414	493	1	431	4,265	－	－	4,265
その他の支出	5	－	－	－	12	－	−7	5
財務活動収入	65	491	－	347	3,278	－	−4	3,274
地方債等発行収入	65	310	－	347	3,093	－	－	3,093
その他の収入	－	181	－	－	185	－	−4	181
財務活動収支	−353	−2	−1	−84	−998	－	3	−995
本年度資金収支額	255	8	1	42	552	－	－	552
前年度末資金残高	2,816	794	68	624	5,743	－	－	5,743
比例連結割合変更に伴う差額	－	－	－	－	－	－	－	－
本年度末資金残高	3,072	802	69	666	6,295	－	－	6,295
前年度末歳計外現金残高	－	－	－	－	49	－	－	49
本年度歳計外現金増減額	－	－	－	－	14	－	－	14
本年度末歳計外現金残高	－	－	－	－	63	－	－	63
本年度末現金預金残高	3,072	802	69	666	6,358	－	－	6,358

連結精算表

	新城北設楽交通災害共済組合	愛知県後期高齢者医療広域連合	東三河広域連合	新城市土地開発公社	公益財団法人　農林県公社しんしろ	有限会社　つくで手作り村	連結会計（単純合算）	連結会計修正	連結会計相殺	連結会計
【業務活動収支】										
業務支出	5	6,956	4,642	4	93	75	39,406	－	−1,425	37,981
業務費用支出	5	247	247	4	93	75	16,141	－	−4	16,137
人件費支出	2	0	17	－	20	28	8,342	－	－	8,342
物件費等支出	3	21	170	3	73	45	6,962	－	−4	6,958
支払利息支出	－	－	－	0	0	0	250	－	－	250
その他の支出	－	226	60	1	－	2	586	－	－	586
移転費用支出	0	6,708	4,396	－	－	0	23,266	－	−1,421	21,845
補助金等支出	0	5	221	－	－	－	9,749	－	−1,421	8,329
社会保障給付支出	－	6,671	4,175	－	－	－	13,471	－	－	13,471
他会計への繰出支出	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
その他の支出	－	32	0	－	－	0	46	－	－	46
業務収入	0	6,889	4,698	21	83	81	44,217	－	−1,425	42,792
税収等収入	－	836	2,922	－	－	－	22,949	－	－	22,949
国県等補助金収入	－	6,042	1,770	－	8	－	15,418	－	−1,243	14,175
使用料及び手数料収入	－	－	0	－	－	－	4,619	－	－	4,619
その他の収入	0	10	6	21	75	81	1,231	－	−182	1,049
臨時支出	－	－	－	－	－	－	2	－	－	2
災害復旧事業費支出	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
その他の支出	－	－	－	－	－	－	2	－	－	2
臨時収入	－	－	－	－	－	－	1	－	－	1
業務活動収支	−5	−66	56	17	−10	6	4,810	－	－	4,810
【投資活動収支】										
投資活動支出	0	14	23	－	－	－	4,771	－	－	4,771
公共施設等整備費支出	－	0	1	－	－	－	3,794	－	－	3,794
基金積立金支出	0	13	23	－	－	－	405	－	－	405
投資及び出資金支出	－	－	－	－	－	－	517	－	－	517
貸付金支出	－	－	－	－	－	－	282	－	－	282
その他の支出	－	－	－	－	－	－	−227	－	－	−227
投資活動収入	5	－	1	－	－	－	1,473	－	－	1,473
国県等補助金収入	－	－	1	－	－	－	586	－	－	586
基金取崩収入	5	－	－	－	－	－	487	－	－	487
貸付金元金回収収入	－	－	－	－	－	－	275	－	－	275
資産売却収入	－	－	－	－	－	－	−103	－	－	−103
その他の収入	－	－	－	－	－	－	229	－	－	229
投資活動収支	5	−14	−23	－	－	－	−3,297	－	－	−3,297
【財務活動収支】										
財務活動支出	－	－	－	507	－	－	4,777	－	－	4,777
地方債等償還支出	－	－	－	507	－	－	4,772	－	－	4,772
その他の支出	－	－	－	－	－	－	5	－	－	5
財務活動収入	－	－	－	486	－	－	3,760	－	－	3,760
地方債等発行収入	－	－	－	486	－	－	3,579	－	－	3,579
その他の収入	－	－	－	－	－	－	181	－	－	181
財務活動収支	－	－	－	−22	－	－	−1,017	－	－	−1,017
本年度資金収支額	0	−80	33	−5	−10	6	496	－	－	496
前年度末資金残高	0	386	116	22	38	6	6,312	－	－	6,312
比例連結割合変更に伴う差額	－	−4	0	－	－	－	−4	－	－	−4
本年度末資金残高	0	303	149	17	29	12	6,804	－	－	6,804
前年度末歳計外現金残高	－	0	－	－	－	－	49	－	－	49
本年度歳計外現金増減額	－	0	－	－	－	－	14	－	－	14
本年度末歳計外現金残高	－	0	－	－	－	－	63	－	－	63
本年度末現金預金残高	0	303	149	17	29	12	6,867	－	－	6,867